News Release

MAFF
Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
農林水産省

経済産業省
北海道経済産業局

～北海道における「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」推進に向けて～

全国初！ 北海道“食”輸出産地支援プラットフォーム

「Do★食輸出Platform」の発足について

2021年９月28日

農林水産省　北海道農政事務所

経済産業省　北海道経済産業局

Do★食輸出 Platform

＜ロゴについて＞
「Do★食輸出Platform」のDoは「北海道における行動」を、ロゴにある赤星（★）は、開拓使のシンボルである五稜星（ごりょうせい）をイメージしたもの。外側の楕円は産地や関係機関等の連携・調和を象徴している。

（本資料のお問い合わせ先）
農林水産省　北海道農政事務所
　生産経営産業部　事業支援課（担当：武藤・浦本）
　電話：011-330-8810　　E-mail：do.yusyutsu@maff.go.jp

経済産業省　北海道経済産業局
　地域経済部　食・観光産業課（担当：直江・佐藤）
　電話：011-709-2311（内線2593）　E-mail：hokkaido-shokukanko@meti.go.jp

～はじめに～

✓ 我が国の農林水産物・食品の市場動向を巡っては、人口減少下における国内の食品市場規模は縮小する一方、世界の食料需要は人口増加や経済成長に伴い、2015年の890兆円から2030年には1,360兆円に増加する見込みとなっている。

✓ こうした背景から、これまでの国内を中心とした市場に依存する農林水産業・食品産業の構造を、成長する海外市場も視野に入れ、更なる輸出の拡大により稼ぐ方向へ転換することが重要との認識のもと、政府において2020年11月「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」（P2参照）が取りまとめられた。

✓上記の実行戦略の推進に向け、食の一大産地である北海道においてもマーケットインで取り組む体制整備が必要であり、北海道農政事務所・北海道経済産業局・札幌国税局・JETRO北海道（JFOODO）・中小機構北海道本部の５機関を中心とした**「北海道“食”輸出産地支援プラットフォーム」（愛称：Do★食輸出Platform）**を全国に先駆けて発足。

✓関係機関とも連携し産地ニーズを把握した上で、本戦略に基づきリスト化された８産地43の事業主体に対し、「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（輸出促進法）」に基づく「輸出事業計画」の作成や、その実現に向けた施策情報の発信・活用アドバイス等を通じた支援を重点的に行い、北海道における輸出産地の輸出拡大を図る。

＜参考＞～農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略～

出典：農林水産省

農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略（概要）

～マーケットイン輸出への転換のために～

戦略の趣旨

・2025年２兆円・2030年５兆円目標の達成には、海外市場で求められるスペック（量・価格・品質・規格）の産品を専門的・継続的に生産・販売する（＝「マーケットイン」）体制整備が不可欠

マーケットインで輸出に取り組む体制を整備するため、
・速やかに実行するもの
・令和3年夏までに方向を決定し、実行するものを実行戦略として取りまとめ

３つの基本的な考え方と具体的施策

１．日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的目標を設定

①輸出重点品目(27品目)と輸出目標の設定

②重点品目に係るターゲット国・地域、輸出目標、手段の明確化

③品目団体の組織化と海外における国の支援体制の整備

２．マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者を後押し

①リスクを取って輸出に取り組む事業者へのリスクマネーの供給を後押し

②専門的・継続的に輸出に取り組む「輸出産地」を具体化、輸出産地形成を重点的に支援

③大ロット・高品質・効率的な輸出物流の構築のため、港湾等の利活用 、輸出物流拠点の整備　　等

３．省庁の垣根を超え政府一体として輸出の障害を克服

①輸出本部の下、政府一体となった規制の緩和・撤廃の取組

②輸出先国の規制やニーズに対応したHACCP施設等の整備目標の設定、目標達成に向けた認定迅速化

③日本の強みを守るための知的財産の流出防止対策の強化　　等

４．国の組織体制の強化

農林水産省に「輸出・国際局」（仮称）を設置し、政府全体の司令塔組織である農林水産物・食品輸出本部の運用等を通じて、同局を中心として、輸出関連施策を政府一体となって実施する。

「北海道“食”輸出産地支援プラットフォーム」について

- ✓ **「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」**目標達成に向け、輸出重点品目を中心に海外市場で求められる産品のスペック（量・価格・品質・規格等）をマーケット・インに着眼して継続的に生産・販売する「産地の競争力強化」を支援。
- ✓ 北海道農政事務所・北海道経済産業局・札幌国税局・JETRO北海道（JFOODO）・中小機構北海道本部の５機関を中心とした**「北海道“食”輸出産地支援プラットフォーム」（Do★食輸出Platform）**を新たに発足。
- ✓ ５機関の施策（別紙）をフル活用し、産地の高度化による輸出基盤強化や輸出アドバイス・プロモーション等を通じた支援により、輸出促進法に基づく事業者による「輸出事業計画」の作成やその実現をサポート。

農政事務所・経産局・国税局・JETRO・中小機構が連携し、道内の輸出産地支援に向けた取組を実施

北海道・道内市町村・関係機関等との連携

北海道農政事務所

JETRO ジェトロ北海道

JFOODO

北海道“食”輸出産地支援プラットフォーム

Do★食輸出 Platform

札幌国税局

Be a Great Small. 中小機構

経済産業省 北海道経済産業局

1.地域連携による産地ニーズ掘りおこし

☆地域拠点との連携

☞北海道農政事務所の道内６拠点（札幌・函館・旭川・釧路・帯広・北見）や関係機関とも連携し産地ニーズを把握。

☞「輸出事業計画」作成アドバイスを実施。

☆競争力の高い道産ホタテ等を事例とした輸出促進を先行検討

2.産地への施策普及・協業マッチング等の開催

☆産地まわりやイベントの開催

☞各機関の支援メニュー、先進事例を産地に共有・紹介するセミナー等を実施。

☞IoTやDX、農・水産支援ロボットなどの関連中小企業等と産地高度化に資するマッチング（キャラバン）等を検討。

3.各機関の施策投入による支援

☆産地の高度化による輸出基盤強化

☞食関連事業者のスマート化・DX化の推進、協業、設備投資促進等による輸出基盤強化を支援。

☆輸出アドバイス・プロモーションを支援

☞産地事業者の販路開拓、海外展開、ブランディング等を支援。

① 地域連携による産地ニーズ掘りおこし

✓ 北海道農政事務所に設置した「輸出産地サポーター」や６箇所の地域拠点（札幌・函館・旭川・釧路・帯広・北見）、関係機関等と連携し、産地ニーズの掘りおこしや輸出アドバイス等を実施することにより、輸出促進法に基づく「輸出事業計画」作成を支援。

（支援例：道産ホタテの対米輸出促進の検討　P8参照）

☞輸出産地サポーター

★北海道農政事務所に、産地ニーズの掘り起こしや輸出事業者に寄り添った現場レベルでの支援に向け、重点品目毎に以下の業務に対応したサポート体制を整備。

・輸出事業計画の作成支援
・支援措置に関する情報提供
・輸出事業計画で定める目標に向けた支援

☞輸出事業計画作成支援

★５機関による産地ニーズの掘りおこしや、重点品目（あるいは今後の重点品目候補）ごとに、

・ターゲットとする輸出先国への輸出戦略
・海外諸国の規制
・マーケット・インの発想になっているか
…等について、課題抽出やアドバイス等を実施

② 産地への施策普及・協業マッチング等の開催

産地への施策情報提供
＆ソリューション企業とのマッチング

✓ 各機関の施策や、産地の高度化に資するソリューションを産地に浸透させ、輸出基盤強化に向けた土台づくりを実施。

☞キャラバンによる支援

・各機関の支援メニューや先進事例を産地に共有・紹介するセミナーの開催。
・産地高度化に資するため、IoTやDX、農・水産支援ロボット等のソリューションを有する道内中小企業等とのマッチング（キャラバン支援）を実施。

（参考）輸出拡大に貢献する協業事例

産地事業者の高度化（生産性向上） ⇒ 支援ロボット活用・DX化の推進等

世界初のホタテ貝自動生剥き機。原貝を投入するだけで、自動的に殻・ミミ・ウロ・貝柱を分離させ、貝柱だけを生で回収。労働力不足に対応し、産地における付加価値向上を実現。（ニッコー×マルカイチ水産　P9を参照）

越境ＥＣ

越境ECサイトを活用し、道内食品メーカーの商品輸出手続きやプロモーションをワンストップで支援。

（北海道食品開発流通地興×アリババグループ【道産食品】）

物流

中国向けに蔵元単体で独自に販路を築くのは難しい中、中国と強いパイプを持つ企業との協業により酒類の輸出を開始。統一商標にも取り組む。

（ニトリパブリック×北海道酒類販売【日本酒】）

プロモーション

地域商社と大卸や海外企業が協力し、ﾏﾚｰｼｱ飲食店向けのPRを実施。道産品輸出促進とﾌﾞﾗﾝﾄﾞ化を目指す。

（北海道食品開発流通地興×JMG TRADING【水産物・青果】）

③ 各機関の施策投入による支援

産地事業者による輸出基盤強化
& 販路開拓等を支援

✓ 「輸出事業計画」の実現化による産地の競争力強化に向け、産地の高度化による輸出基盤強化や輸出アドバイスとプロモーション促進による普及拡大、ネットワーク構築等を支援。

☞輸出基盤強化とプロモーション・ネットワーク構築を支援

★関係機関がタイアップしながら
- 食品関連企業のスマート化・DX化の推進、関係者間の協業の推進、設備投資促進等による輸出基盤強化を支援。
- 事業者の海外展開・販路開拓・ブランディング・ネットワーク構築等を支援。

Do★食輸出 Platform

「北海道"食"輸出産地支援プラットフォーム」～Do★食輸出 Platform～ の支援スケジュール

2021年10月～12月

☆競争力の高い道産ホタテを事例とした輸出促進を先行検討

- 支援体制整備
- ニーズの掘りおこし
- 輸出事業計画作成支援

2022年1月～３月

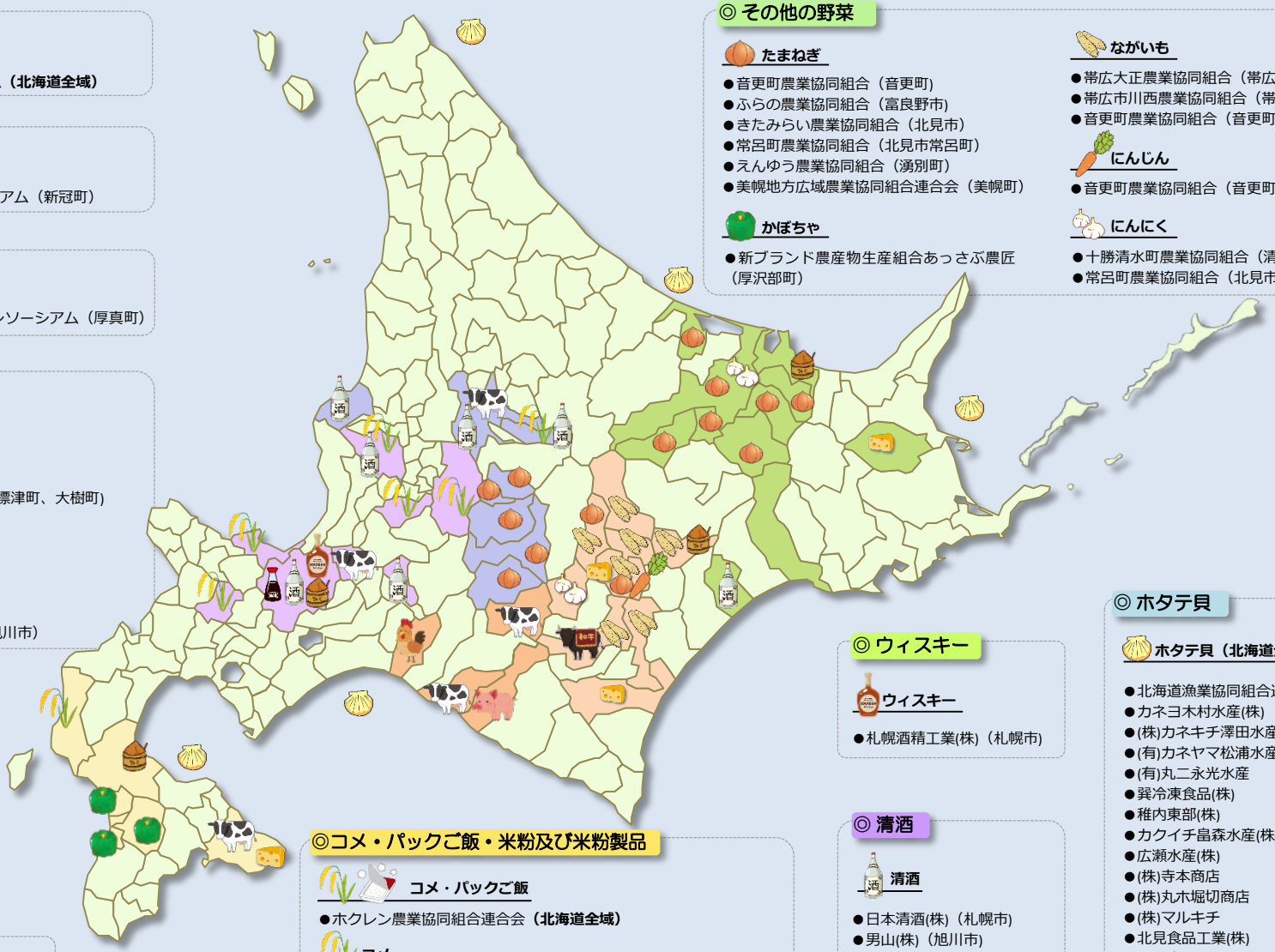
- 産地への施策情報提供
- ソリューション企業とのマッチング

2022年4月～

- 産地事業者による輸出基盤強化
- 販路開拓等　… を支援

～北海道輸出重点品目の輸出産地リストマップ～

出典：北海道農政事務所



◎ 牛肉

牛肉

- ホクレン食肉輸出コンソーシアム（**北海道全域**）

◎ 豚肉

豚肉

- 北海道産豚肉輸出拡大コンソーシアム（新冠町）

◎ 鶏肉

鶏肉

- 日本ホワイトファーム(株)札幌コンソーシアム（厚真町）

◎ 牛乳乳製品

LL牛乳等・チルド牛乳

チーズ

- よつ葉乳業(株)（旭川市、音更町）
- 雪印メグミルク(株)（旭川市、中標津町、大樹町）
- 北海道乳業(株)（函館市）

LL牛乳等・チルド牛乳

- 北海道日高乳業(株)（日高町）
- (株)北海道酪農公社（江別町）
- ホクレン農業協同組合連合会（旭川市）

◎ 味噌

北海道味噌

- 全国味噌工業協同組合連合会 北海道組合（札幌市）
- 福山醸造(株)（札幌市）
- 岩田醸造(株)（札幌市）
- 渋谷醸造(株)（本別町）
- 倉繁醸造(株)（網走市）
- 服部醸造(株)（八雲町）

◎ 醤油

醤油

- 北海道味噌醤油工業協同組合（札幌市）
- 福山醸造(株)（札幌市）
- 北海道醤油(株)（札幌市）

◎ その他の野菜

たまねぎ

- 音更町農業協同組合（音更町）
- ふらの農業協同組合（富良野市）
- きたみらい農業協同組合（北見市）
- 常呂町農業協同組合（北見市常呂町）
- えんゆう農業協同組合（湧別町）
- 美幌地方広域農業協同組合連合会（美幌町）

かぼちゃ

- 新ブランド農産物生産組合あっさぶ農匠（厚沢部町）

ながいも

- 帯広大正農業協同組合（帯広市）
- 帯広市川西農業協同組合（帯広市）
- 音更町農業協同組合（音更町）

にんじん

- 音更町農業協同組合（音更町）

にんにく

- 十勝清水町農業協同組合（清水町）
- 常呂町農業協同組合（北見市常呂町）

◎ ウィスキー

ウィスキー

- 札幌酒精工業(株)（札幌市）

◎ 清酒

清酒

- 日本清酒(株)（札幌市）
- 男山(株)（旭川市）
- 高砂酒造(株)（旭川市）
- 福司酒造(株)（釧路市）
- 小林酒造(株)（栗山町）
- 金滴酒造(株)（新十津川町）
- 三千櫻酒造(株)（東川町）
- 国稀酒造(株)（増毛町）

◎コメ・パックご飯・米粉及び米粉製品

コメ・パックご飯

- ホクレン農業協同組合連合会（**北海道全域**）

コメ

- (株)芦別RICE（芦別市）
- 新篠津農業協同組合（新篠津村）
- 北海道産米輸出促進協議会（小樽市、美唄市、倶知安町、せたな町）
- (株)松原米穀契約生産者組合（仮称）（**北海道全域**）
- 東川町農業協同組合（東川町）

◎ ホタテ貝

ホタテ貝（北海道全域）

- 北海道漁業協同組合連合会
- カネヨ木村水産(株)
- (株)カネキチ澤田水産
- (有)カネヤマ松浦水産
- (有)丸二永光水産
- 巽冷凍食品(株)
- 稚内東部(株)
- カクイチ畠森水産(株)
- 広瀬水産(株)
- (株)寺本商店
- (株)丸ホ堀切商店
- (株)マルキチ
- 北見食品工業(株)
- 同和食品(株)
- (株)カネコメ田中水産
- マルゼン食品(株)
- (株)北海永徳
- (株)マ印神内商店
- (株)丸イ佐藤海産

※事業者名、地域名は「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に基づく輸出重点品目の輸出産地リスト」に基づき記載しております。　https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_action/yusyutsu-list.html

～支援産品の一例／ホタテ貝～　道産ホタテの対米輸出促進の検討

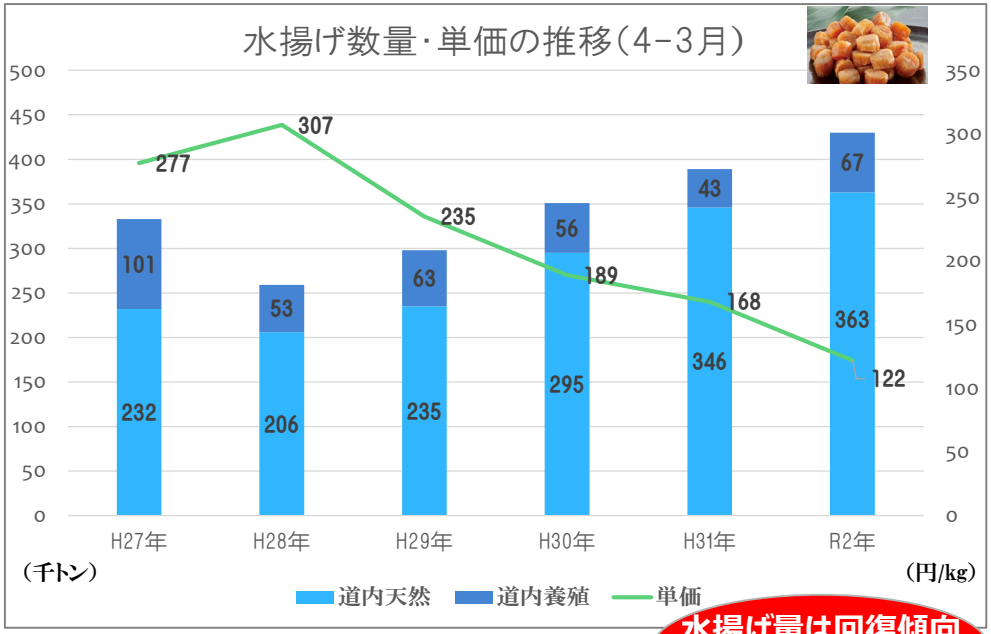
- ✓ ホタテは我が国の水産輸出品の主力であり、北海道が全国一の産地となっている。2019年のホタテ製品生産額1,118億円のうちの輸出割合が506億円（北海道ぎょれん調べ）とおよそ半数を占めるが、輸出比率の高いそのまま冷やした貝を中心に中国に輸出・加工された後、米国等に再輸出されている。
- ✓ そのため、ホタテを先行事例として検討し、「既存ビジネスの高度化」に加え、道内での加工の実施等による高付加価値化や「対米への直接輸出を拡大」する可能性の検証等により、新たな海外市場の開拓を目指す。

①対米規制やHACCP取得等の検証

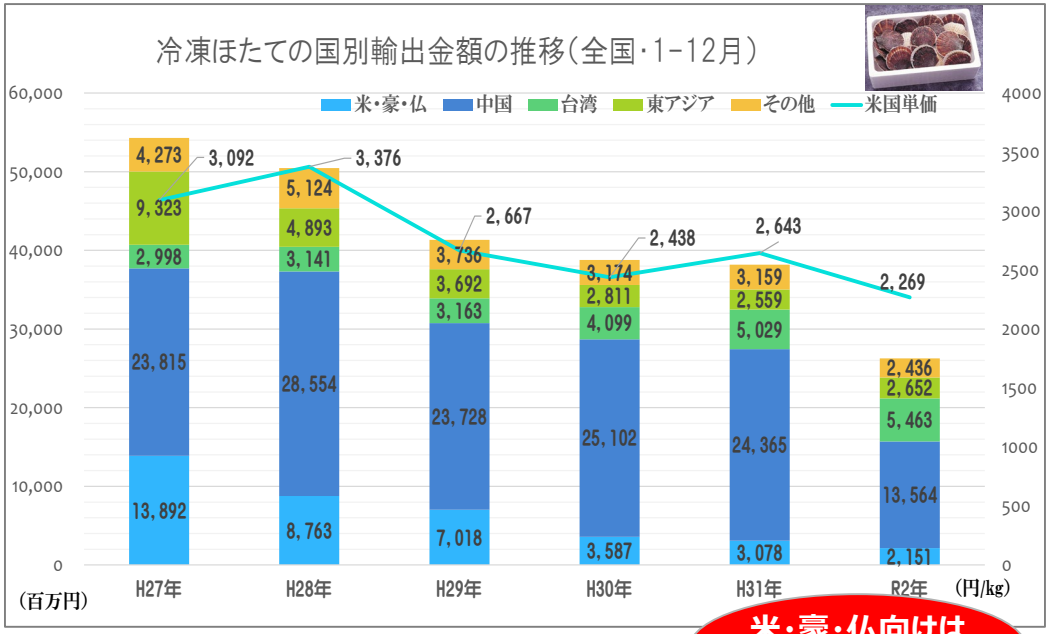
②米国のマーケットを検証

③米国におけるライバル輸出国に比しての優位性の検証

④ロボットやDX・鮮度保持技術の導入による高付加価値化、マーケットインで売るための設備投資の検討等



水揚げ量は回復傾向
単価は下落傾向



米・豪・仏向けは
全体の１割弱

出典：北海道漁業協同組合連合会

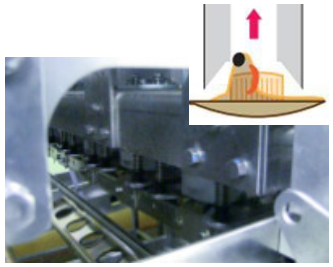
～支援産品の一例／ホタテ貝～　ロボットメーカーのソリューション事例

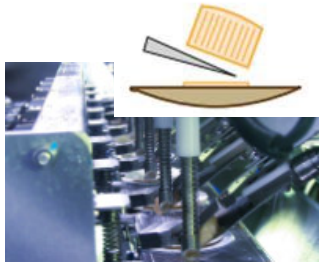
- 世界初の**ホタテ貝自動生剥き機**。原貝を投入するだけで、**自動的に殻・ミミ・ウロ・貝柱を分離**させ、**貝柱だけを生で回収**。**労働力不足に対応し、産地における付加価値向上を実現**。

自動生剥き機（オートシェラー）

原貝を機械にセット

上貝強制開口


ミミ・ウロ吸引


貝柱カット

貝柱回収

導入事例：マルカイチ水産（紋別市）

オートシェラーNHS-5000（ホタテ貝自動生剥き機）

これまでの人手を介しての作業と同じように安全安心であることはもちろん 、自動化によるコスト削減を行うことでこれまでより早く 、リーズナブルに顧客に届けることが可能。

労働生産性

100枚あたりの生産において
時間：8時間→4時間
労働力：10人→2人
生産性：10倍

導入効果

月の生産量が9,000枚の場合

手作業による人件費
時給1,000円×24時間×10人×30日＝**720万円**

機械導入による人件費
時給1,000円×12時間×2人×30日＝**72万円**

メーカープロフィール

株式会社ニッコー
本社：釧路市鶴野110番地1
設立：昭和52年12月
代表者：佐藤　一雄
資本金：30,000千円
社員数：96名

食品・水産・食肉・農業分野における省力化・自動化機械の開発・製造を行う機械メーカー